

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第 1 項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年 6 月14日
【事業年度】	第35期(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
【会社名】	株式会社ハマキョウレックス
【英訳名】	HAMAKYOREX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大須賀 正 孝
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市寺脇町1701番地の 1
【電話番号】	(053)444-0054
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長兼経営企画室長 山 崎 裕 康
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市寺脇町1701番地の 1
【電話番号】	(053)444-0054
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長兼経営企画室長 山 崎 裕 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
営業収益 (千円)	18,492,509	20,444,314	23,606,501	51,567,413	77,628,286
経常利益 (千円)	1,313,587	1,328,124	1,910,228	2,636,150	3,058,447
当期純利益 (千円)	525,064	588,278	888,908	1,139,933	1,127,903
純資産額 (千円)	5,361,873	5,806,173	6,587,627	12,182,974	13,165,394
総資産額 (千円)	16,307,433	16,794,031	16,955,431	66,082,235	67,983,548
1 株当たり純資産額 (円)	744.10	801.85	908.73	1,453.96	1,572.27
1 株当たり当期純利益 (円)	72.87	77.69	117.84	150.84	131.44
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.9	34.6	38.8	18.4	19.4
自己資本利益率 (%)	10.2	10.5	14.3	12.1	8.9
株価収益率 (倍)	18.0	22.6	23.0	27.2	42.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,351,334	1,326,091	1,952,596	2,404,034	2,185,589
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,400,930	1,165,518	126,463	4,232,943	5,374,128
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,696	281,959	1,681,999	3,373,523	2,142,455
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	793,777	672,390	816,524	2,361,139	1,343,966
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	565 〔1,746〕	551 〔1,834〕	580 〔1,982〕	3,209 〔3,652〕	3,233 〔3,579〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 期中に行われた株式分割については、期首に株数が増加したものととして、1 株当たり当期純利益金額を計算しております。

3 平成17年 2 月18日を払込期日とする1,000,000株の公募増資及び平成17年 3 月18日を払込期日とする150,000株の第三者割当増資により発行済株式総数は8,356,000株となりました。

4 平成15年 3 月期から、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

5 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
営業収益 (千円)	12,234,144	13,643,048	15,970,493	18,935,968	20,765,976
経常利益 (千円)	902,138	1,133,923	1,356,168	1,428,576	1,555,323
当期純利益 (千円)	416,585	561,609	736,900	755,711	914,201
資本金 (千円)	1,725,500	1,725,500	1,725,500	4,045,050	4,045,050
発行済株式総数 (株)	7,206,000	7,206,000	7,206,000	8,356,000	8,356,000
純資産額 (千円)	5,164,171	5,586,705	6,218,986	11,412,562	12,176,563
総資産額 (千円)	11,859,109	12,139,501	12,550,396	17,272,197	19,117,618
1株当たり純資産額 (円)	716.66	772.13	858.52	1,362.78	1,454.75
1株当たり配当額 (円)	15.00	18.00	18.00	20.00	20.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(7.50)	(7.50)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	57.82	74.73	97.69	99.57	106.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.5	46.0	49.6	66.1	63.7
自己資本利益率 (%)	8.3	10.4	12.5	8.6	7.8
株価収益率 (倍)	22.7	23.5	27.8	41.2	51.8
配当性向 (%)	25.9	24.1	18.4	20.1	18.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	405 〔975〕	390 〔1,140〕	423 〔1,281〕	472 〔1,705〕	473 〔1,516〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 期中に行われた株式分割については、期首に株数が増加したものととして、1株当たり当期純利益金額を計算しております。

3 平成17年2月18日を払込期日とする1,000,000株の公募増資及び平成17年3月18日を払込期日とする150,000株の第三者割当増資により発行済株式総数は8,356,000株となりました。

4 平成15年3月期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。

6 平成15年3月期の1株当たり配当額18円には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	
昭和46年2月	株式会社遠織輸送センター設立、一般区域貨物自動車運送事業開始。
昭和46年3月	静岡運輸株式会社に商号変更。
昭和46年12月	浜松協同運送株式会社に商号変更し、本社を静岡県浜松市東三方町に移転。
昭和59年6月	自動車修理業及び自動車損害保険代理業会社として子会社(100%)浜協サービス株式会社を設立。
昭和60年3月	自動車運送取扱業、自動車運送代弁業、自動車運送利用業開始。
平成2年6月	静岡県浜松市湖東町において倉庫業開始。
平成4年8月	本社を静岡県浜松市寺脇町に移転。
	株式会社ハマキョウレックスに商号変更。
平成5年4月	神奈川県相模原市に大手量販店向け業務取扱のため伊藤忠商事株式会社と合併により株式会社スーパーレックス(現・連結子会社)を設立。
平成5年8月	東京都新宿区四谷に東京出張所を開設。
平成5年9月	神奈川県相模原市に相模原営業所を開設。
平成7年4月	滋賀県犬上郡多賀町に彦根支店を開設。
平成7年7月	北海道札幌市白石区流通センターに札幌営業所を開設。
平成9年3月	静岡県磐田郡浅羽町に浅羽営業所を開設。
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年2月	株式会社スーパーレックスが、埼玉県新座市に新座事業所、大阪府摂津市に大阪事業所、札幌市白石区に札幌事業所を其々開設。
平成11年4月	神奈川県横浜市中央卸売市場内に横浜営業所を開設。
平成11年7月	茨城県稲敷郡東町に成田営業所を、三重県阿山郡伊賀町に伊賀営業所を其々開設。
平成11年10月	愛知県小牧市に小牧営業所を開設。
平成12年2月	静岡県浜松市寺脇町にコンビニエンスストア(寺脇店)を出店。
平成12年10月	神奈川県愛甲郡愛川町に厚木営業所を開設。
	株式会社スーパーレックスが、神奈川県愛甲郡愛川町に厚木事業所を開設。
	株式会社スーパーレックスが、事業拡大のため株式会社クーレックスを買収し、子会社とする。
平成13年1月	株式会社スーパーレックスが、株式会社クーレックスを吸収合併。
平成13年2月	東京証券取引所市場第二部へ当社株式を上場。
平成13年8月	株式会社スーパーレックスが、埼玉県川口市に川口事業所を開設。
平成14年1月	株式会社スーパーレックス新座事業所業務を川口事業所に移管。
平成14年2月	神奈川県綾瀬市に綾瀬営業所を開設。
	中国上海市に現地合併企業の上海浜神服飾整理有限公司を設立。日本向け製品の検品事業開始。
平成14年3月	株式会社スーパーレックス大阪事業所を大阪府大東市に移転。
平成14年10月	静岡県静岡市に本社のある東海乳菓運輸株式会社の株式を70%取得し、子会社とする。
平成15年2月	株式会社スーパーレックス大阪事業所を大東事業所に呼称変更。
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部へ当社株式を上場。
平成16年3月	長野県南安曇郡堀金村にあずみ野営業所を開設。
平成16年8月	茨城県結城郡八千代町に本社のある高塚運送株式会社の株式70%を取得し、高塚運送株式会社及び有限会社さくら物流を連結子会社とする。
平成16年10月	静岡県駿東郡清水町に本社のある近鉄物流株式会社(平成17年4月1日より近物レックス株式会社に商号変更)の株式を株式公開買付けにより86.55%取得し、連結子会社とする。
平成17年3月	株式会社スーパーレックスが、福岡県小郡市に鳥栖事業所を開設。

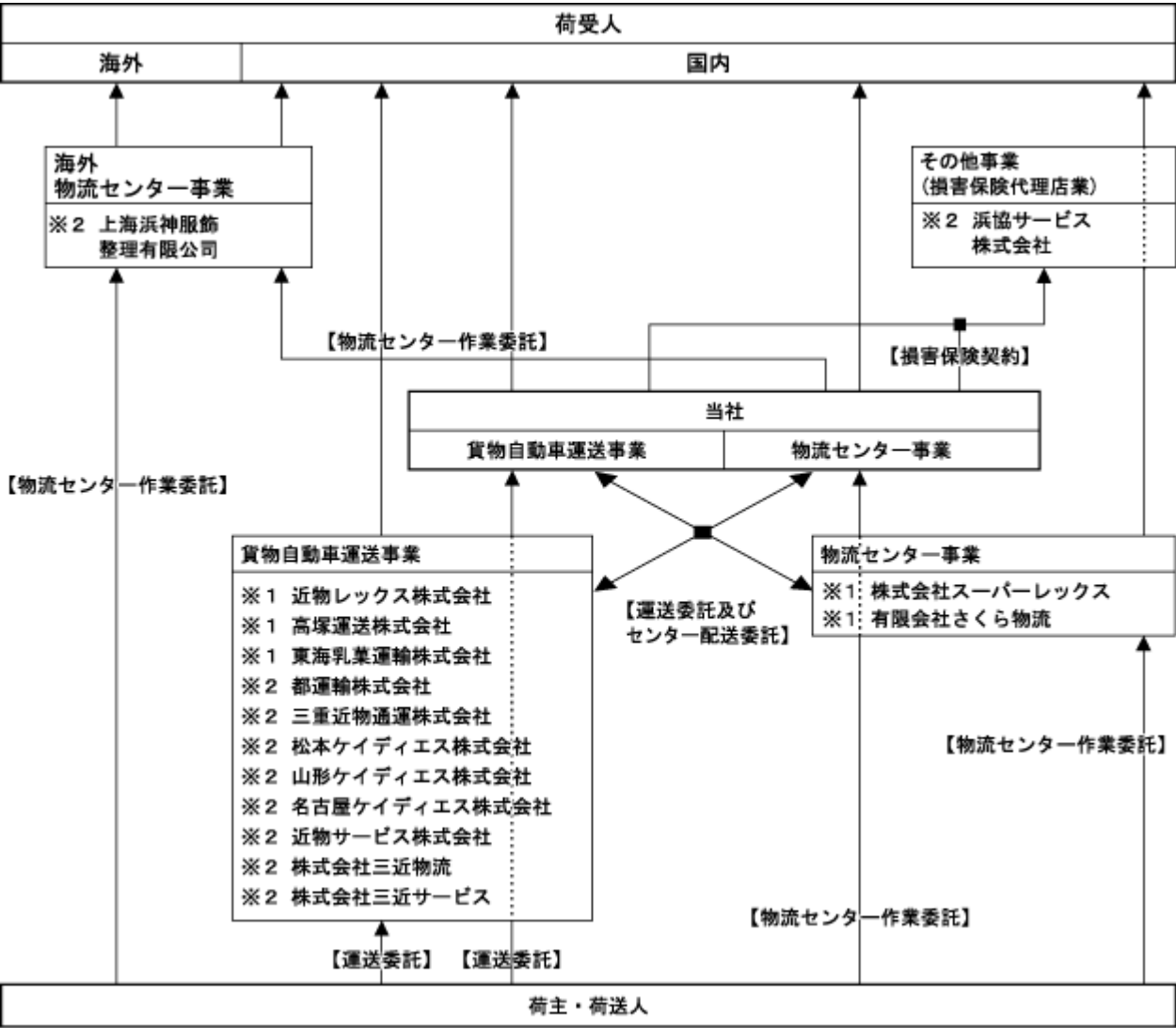
3 【事業の内容】

当社の企業グループは、子会社15社で構成され、物流センター事業をコアとする 3 P L 物流と貨物自動車運送事業を主な業務とし、それぞれグループ内において相互に連携を図り、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	会 社
物流センター事業	株式会社ハマキョウレックス（当社）
貨物自動車運送事業	
物流センター事業	株式会社スーパーレックス 有限会社さくら物流
貨物自動車運送事業	近物レックス株式会社 高塚運送株式会社 東海乳菓運輸株式会社 他 8 社
その他事業	浜協サービス株式会社
海外物流センター事業	上海浜神服飾整理有限公司

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社 (5社)
2 非連結子会社 (10社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社スーパーレックス (注) 3、6	神奈川県相模原市	245	物流センター 事業	53.4	物流センター配送及び物流 センター作業を当社に委託 している。 役員の兼任有(3名)
高塚運送株式会社	茨城県結城郡八千代町	60	貨物自動車運 送事業	70.0	当社より運送委託及び物流 センター配送を委託してい る。また、当社より業務支 援及び指導をしている。
有限会社さくら物流 (注) 2	茨城県結城郡八千代町	5	物流センター 事業	70.0 (70.0)	当社より業務支援及び指導 をしている。 債務保証有
近物レックス株式会社 (注) 3、4、5	静岡県駿東郡清水町	800	貨物自動車運 送事業	73.0	当社より運送委託及び物流 センター配送を委託してい る。また、当社より業務支 援及び指導をしている。 役員の兼任有(2名)
東海乳菓運輸株式会社	静岡県静岡市駿河区	32	貨物自動車運 送事業	70.0	当社より運送委託及び物流 センター配送を委託してい る。また、当社より業務支 援及び指導をしている。 役員の兼任有(2名) 債務保証有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 特定子会社であります。
4 有価証券報告書の提出会社であります。
5 近物レックス株式会社は、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6 株式会社スーパーレックスについては、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

< 主要な損益情報等 >

(1) 営業収益	10,772,757千円
(2) 経常利益	848,398千円
(3) 当期純利益	505,293千円
(4) 純資産額	1,829,355千円
(5) 総資産額	5,822,741千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流センター事業	535 (2,395)
貨物自動車運送事業	2,600 (1,166)
全社(共通)	98 (18)
合計	3,233 (3,579)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
473 (1,516)	39.0	7.0	4,922,075

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当企業グループには、近物レックス労働組合(1,878名)と全日本建設交運一般労働組合近物レックス支部(514名)との2組合があり、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、個人消費の回復、雇用情勢の好転が見られ、景気は緩やかに回復してまいりました。しかしながら、原油価格の高騰や所得税減税の縮小、各種社会保障見直しによる負担の増大等が依然としてわが国経済の先行きに対する懸念材料となっております。当業界におきましても、景気回復に連動し荷動きは上向いてまいりましたが、原油価格高騰に伴う燃料費の上昇が収益の圧迫要因となっております。

こうした中、当企業グループは当連結会計年度を最終年度とする第3次中期経営計画の達成のため、各企業のニーズに応えるべくコンサルティング能力を最大限に生かし、最適の物流システムを提案し、積極的に事業展開を果たしてまいりました。また、「近物レックス株式会社の経営改善」を重要な経営課題とし、全員参加・コミュニケーションをキーワードに、具体的な改善をグループ全体で強く押し進めてまいりました。

これらの結果、当企業グループの当連結会計年度は、営業収益776億28百万円(前年同期比50.5%増)、経常利益30億58百万円(同16.0%増)、当期純利益11億27百万円(同1.1%減)となり、連結決算開始以来営業収益で10期連続、経常利益で8期連続、増収増益を果たしております。

(物流センター事業)

物流センター事業につきましては、当連結会計年度の営業収益は、物流センター運営の充実と前期及び当期にオープンしたセンターが順次業績に寄与したこと等により、284億68百万円(前年同期比10.4%増)となりました。営業利益は、新規取引先のセンター初期費用と既存センターの新システム導入に伴うコストアップ等が発生したことにより、21億57百万円(同0.9%増)となりました。

当連結会計年度における新規受託につきましては、11社の物流を新規に受託し、そのうち、新規物流センターとして6社、既存センター内に3社、合わせて9社の物流を順次立上げてまいりました。残り2社につきましては、平成18年10月の稼働を目指し、それぞれ準備を進めております。

当連結会計年度における物流センター数は、新設及び新自社センター稼働による増加と、センターの移管統合及び不採算センターからの撤退等による減少の結果、前連結会計年度末比4センター増加し、44ヶ所となりました。

重要な経営取組といたしましては、日々決算の更なる改善強化に力を入れ、現場水準の向上を図るとともに、速報値を定時集計し、より迅速かつ機動的な経営戦略立案のための重要な経営指標として活用を進めてまいりました。また、企業間の物流だけに留まらず、企業対一般顧客向けの物流実績も蓄積し、新物流技術及び物流ツールの研究を推進するなど、更なる新規拡大を目指した取組みも順次前進させております。今後も、各企業のニーズに応えるべくコンサルティング能力を最大限に活かし、最適の物流システムを提案し、積極的に事業展開を果たしてまいります。

(貨物自動車運送事業)

貨物自動車運送事業につきましては、当連結会計年度の営業収益は、近物レックス株式会社を子会社化したこと等により、491億60百万円(前年同期比90.8%増)となりました。営業利益は、近物レックス株式会社の商号変更に伴う費用1億80百万円と、長引く原油価格高騰による燃料費の増加4億89百万円(当社81百万円)の影響はありましたが、7億30百万円(同22.2%増)となりました。

なお、近物レックス株式会社にて取組んでおります「日々管理」による収支改善と、「全員参加」による収入の確保の進捗状況は以下のとおりであります。

利用運送料の削減

日々管理によって単にアウトソーシングコストを減らすだけでなく、自社便の積載効率85%以上という目標を設定し、自社便生産性アップによる利用運送料の削減にも取組んでおります。

昨年8月より実施したこれらの取組みの相乗効果として、利用運送（積合代車、備車）料の取組予算に対して3億58百万円のコスト削減（達成率110.1%）を実現することができました。

残業時間の削減

残業時間を前年同月比10%削減するという目標を設定し、日々管理を行ってまいりました。

結果として、時間ベースでは前年同期比5.4%の削減（達成率54%）、金額ベースでは1億16百万円（前年同期比11.6%減）の削減となっており、更なる日々管理の強化を進めてまいります。

収入の確保

売上を前年同月比100%まで回復させるという目標を設定し、全店所による発着荷主様への定期訪問と、原油価格高騰によるコストアップ分を荷主様へご負担いただく運賃是正交渉を実施してまいりました。残念ながら、同業者間でのダンピングによる荷物獲得競争に巻き込まれ、運賃交渉自体が大幅に遅れることとなり、3月単月での売上は前年同月比97.0%にとどまりました。しかしながら、運賃是正交渉は徐々にではありますが確実に進んでいる状況ですので、来期はこの是正交渉を営業の最重要課題の一つとするとともに、費用面では荷量に応じた更なる適正費用の予算化強化に取組み、必ず収支改善を実現してまいります。

また、売上拡大のため、大宮支店（さいたま支店として平成18年5月29日営業開始）・津支店（同年9月）の2支店を新築移転、また厚木第2倉庫（厚木センターとして同年5月1日営業開始）・長岡中ノ島物流センター（仮称、同年11月）を新規開設のため準備を進めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末より10億17百万円（前年同期比43.1%減）減少し13億43百万円となりました。この主な減少要因は、前連結会計年度において株式の発行（平成17年2・3月実施）により調達した資金を、当連結会計年度において新センター建設費用に充当したためであります。各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前年同期比2億18百万円（9.1%減）減少し21億85百万円となりました。これは主に、固定資産除売却損8億37百万円の計上により、税金等調整前当期純利益が前年同期比で3億39百万円減少いたしました。減価償却費が5億28百万円、売上債権の増減額が4億69百万円とそれぞれ前年同期比で増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比11億41百万円(27.0%増)増加し53億74百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が67億22百万円と前年同期比43億40百万円増加したことによるものであり、うち主要なものとしたしましては、藤沢センター、あずみ野自社センター及び春日部センターに係る設備投資であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は、前年同期比12億31百万円(36.5%減)減少し、21億42百万円となりました。これは主に、新センター建設費用に充当するため長期借入れによる収入が52億99百万円、短期借入金の純増加額が20億11百万円となりましたが、その一方で長期借入金の返済による支出が49億56百万円実行されたことによるものであります。

2 【営業収益の状況】

営業収益の実績

当連結会計年度における営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
物流センター事業	28,468,120	110.4
貨物自動車運送事業	49,160,165	190.8
合計	77,628,286	150.5

(注) 1 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2 自社センター施設能力は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	棟数	面積(㎡)	増加比率 (%)	棟数	面積(㎡)	増加比率 (%)
物流センター事業	18	107,019	6.0	21	139,345	30.2

3 【対処すべき課題】

収益体質の強化

平成21年3月期における営業収益経常利益率を、連結で6%以上、単体で8%以上とすることを目指します。具体的には、収支日計の取り組み強化や、より効率的なシステム提案等によって既存センターの効率アップを図るとともに、営業本部・開発部・経営企画室による本社サポート・管理機能を強化し、センター立ち上げ時の初期コストを低減させます。また、グループ会社間の情報共有化を行い、業務品質の向上、グループ間の取引強化によるシナジー効果を実現します。

顧客満足度及び物流品質の向上

全員参加による顧客訪問の徹底や組織変更等により、お客様とのコミュニケーションをより強化してまいります。小ロット翌日午前配送や在庫を持たないスルー型物流等、時代の変化とともにお客様のニーズも変化しております。この変化するニーズを的確にとらえ、スピード感のある問題解決型の提案をし、お客様へ“気付き”をご提供できるよう努力してまいります。また、クレーム発生の日々管理を組織的に行い、グループ全体の知恵を結集して、迅速な対応、物流品質の向上を目指します。

新規顧客の開拓

営業推進担当を設け、より積極的な新規営業を行うとともに、金融機関等とのタイアップによる新たな営業ルートの開拓を行います。また、グループ間での情報交換を組織的に行い、物流センターを毎期10～15カ所、新規に立ち上げることを目指します。

人材の確保と育成

従来どおり、OJTを中心とした人材育成を行う方針ですが、新たに、各センターと本社とが連動して取り組む「全員参加・地域密着型のリクルート活動」と「上海浜神からの研修生受け入れ」を推進してまいります。また、グループ全体を対象とする「大須賀塾」の復活、センター長試験の充実、更には中途採用枠の積極設定により、次代を担う人材の確保と育成に努めてまいります。

管理体制の充実・強化

日々管理を再度周知徹底するとともに、新規立ち上げ案件に係る本社サポート・管理機能の強化に取り組めます。収支管理（利益管理）とクレーム管理（品質管理）を各事業所で行うだけでなく、本社へも毎日報告するルールへと変更いたします。また、新規立ち上げ案件については、営業本部・開発部・経営企画室が相互に連携し、多角的にサポート・管理監督を行ってまいります。更に、社長を含む営業・管理両部門の主要幹部が参加する営業会議を、18年4月より毎週月曜日に本社にて開催することといたしました。日々管理の進捗状況、新規案件の獲得及び立ち上げ状況等について毎週定例的に確認し、迅速かつ的確な指示を出すことにより、本社からのコントロールを充実・強化いたします。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは有価証券報告書提出日現在において、次のようなものがあります。

1 年更新の物流契約による影響

契約期間が1年で、「双方異議申し出がない場合は、更に1年自動延長するものとする」となっている契約が多くあります。したがって、契約解消リスクが1年更新時ごとに存在しており、業績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。このリスク管理として、「1取引先の営業収益は全体の10%以内に分散し、影響を軽微なものにする」ことを基本としており、現在、営業収益における割合が10%以上を占める大口お取引先は一つもありません。また、取引中止があってはならないよう「信頼される物流体制の維持・向上」に努力しております。

特有の法的規制違反による影響

過積載等の違反を犯した場合、累積件数により貨物自動車運送事業法による車輛停止・事業の停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります。事業停止を受けた場合は業績に大きく影響を及ぼします。これらの管理として安全衛生委員会等の会議を適宜開催し、指導徹底を図っております。

災害等による影響

物流センター等の営業拠点は東海地区に点在しております。万一、東海地震の発生がありますとお取引様はもとより業績にも多大な影響が見込まれます。東海地震に限りませんが自然災害等による被害の影響を最小限に抑えるべく、設備等の耐震性対策、ネットワーク構築、車輛出動態勢、緊急連絡網等の予防策を講じております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項の記載につきましては、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成し、その作成過程において、各種の仮定設定及び見積りを行っております。これらの仮定設定及び見積りは、過去の経験値に基づくトレンド、現時点における客観的情報、及び将来的な計画等々を総合的に勘案して合理的に行っております。しかしながら、その性質上仮定設定及び見積りは不確実性を伴うものであり、実際の結果と異なることがあります。その結果、その差異が財務諸表上の報告数値に影響を及ぼす可能性があります。連結財務諸表の利用上重要と考える仮定設定及び見積りは次のとおりであります。

投資有価証券の評価

連結貸借対照表上、投資有価証券として13億35百万円を計上しております。時価のある有価証券につきましては、決算日の市場価格等に基づく時価により評価しておりますので、計上額に恣意性の入り込む余地はありません。時価評価されていない有価証券並びに非連結及び持分法非適用の関係会社株式につきましては、原価法により評価しており、1株当たり純資産額が取得価額の50%以下になった場合に減損処理を行っております。ただし、経営計画等に基づき財政状態の回復が十分見込めると判断できる場合につきましては、減損処理の対象としない方針であります。

繰延税金資産の回収可能性

税効果会計関係の注記に記載のとおり、繰延税金資産として28億76百万円を計上しております。当社及び各連結子会社ともに増益計画をしておりますので、この28億76百万円全額が将来の税金負担額を軽減するものと見込んでおり、繰延税金資産の回収可能性は十分であると判断しております。

貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金の計上基準は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。なお、貸倒実績率につきましては、過去3年間の貸倒実績に基づいて算定しております。また、一般債権と貸倒懸念債権との区分につきましては、契約書等に基づく回収条件に対して遅延しているか否かを一つの判断基準としております。

退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金の計上基準は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。退職給付債務の見込額は、数理計算に使用される前提条件に基づいて外部委託により算定しておりますが、その前提条件である割引率、退職率、死亡率及び昇給率等々には重要な見積りが含まれております。その主な内容は退職給付関係の注記に記載のとおりであります。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響額は数理計算上の差異として把握され、差異発生翌期から近物レックス株式会社は10年間で、その他の会社は5年間で損益処理されます。従いまして、差異が発生した場合、将来損益及び計上債務に影響を及ぼすことになります。

(2) 経営成績の分析及び次期の見通し

業績等の概要及び連結損益計算書に記載のとおりであります。次期見通しを含め各項目別に補足説明をさせていただきます。

営業収益

(物流センター事業)

物流センター事業の営業収益と物流センター数の推移は下記のとおりであります。

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期計画
営業収益(百万円)	16,744	18,682	21,768	25,797	28,468	32,500
センター数	22	27	33	40	44	50
÷ (百万円)	761	692	660	645	647	650

物流のアウトソーシング化はまだまだ始まったばかりであり、急速に進んでくるものと予想しております。当社への引き合い数はここ数年急激に増加しており、その実績は上記推移のとおりであります。

現時点での成約可能性のある新規案件数は相当数ありますが、今後の営業努力により更に増やしてまいります。そして、これらの中から一つでも多くの成約を目指してまいります。

(貨物自動車運送事業)

近物レックス株式会社の子会社化に伴い、貨物自動車運送事業の割合が高まっております。グループ経営上の最重要課題は、近物レックス株式会社の飛躍ととらえており、採算を優先しながらも、グループ化シナジーによる営業収益最大化を実現してまいります。

営業利益

営業収益に対する営業利益率の推移は下記のとおりであります。

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期計画
営業収益営業利益率(%)	7.5	6.9	8.3	5.3	3.7	4.4

営業利益率につきましては、当連結会計年度3.7%と対前期比1.6ポイントの悪化となりました。これは、近物レックス株式会社を連結子会社としたことが主たる要因であります。次期につきましては、主には近物レックス株式会社の利益率改善をし、4.4%とする計画であります。

近物レックス株式会社の利益率改善は重要なポイントであり、具体的な目標といたしましては、平成21年3月期には近物レックス株式会社の営業利益率5%を達成し、連結営業利益率6%以上を実現したいと考えております。全員参加の経営及びコスト意識を徹底することにより、この高い目標の実現に邁進する所存であります。

営業外損益

重要と考える項目は支払利息であり、参考数値の推移は下記のとおりであります。

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
借入金残高(百万円)	7,838	7,711	6,179	31,715	34,203
支払利息(百万円)	115	101	82	220	350
営業利益(百万円)	1,388	1,404	1,962	2,744	2,888
÷ (%)	8.3	7.2	4.2	8.0	12.1
営業収益経常利益率(%)	7.1	6.5	8.1	5.1	3.9

借入金の返済促進の結果、支払利息は年々減少しておりましたが、近物レックス株式会社の連結子会社化に伴い、上記表のと通りの推移となっております。今後の課題としては、営業利益の増加は当然ですが、近物レックス株式会社を含んだグループ全体の財務戦略の再確認を行い、財務コストに対するコスト意識を高めてまいりたいと考えております。

特別損益

次期に計上を予定している重要な特別損益はありません。

(3) 財政状態の分析

当期末の流動資産は前期末から6億5百万円減少し108億12百万円となりました。これは主に、前期において調達した公募資金を、当期において新センター建設費用に充当し、現金及び預金が10億37百万円減少したことによるものです。

固定資産は前期末から25億7百万円増加し571億71百万円となりました。これは主に、新センター取得により、土地・建物が増加したことによるものです。その結果、総資産は前期末から19億1百万円増加し679億83百万円となりました。

流動負債及び固定負債につきましては、特筆すべき著増減はありません。

資本の部は、当期純利益により利益剰余金が9億2百万円増加した結果131億65百万円となりました。株主資本比率は18.4%から当期19.4%と1ポイント改善しております。

なお、当社としての重要ポイントであります有形固定資産及び借入金につき補足説明をさせていただきます。有形固定資産、借入金及びその関連項目の推移は下記のとおりであります。

(連結貸借対照表項目の推移)

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
有形固定資産(百万円)	11,842	11,906	11,767	50,416	52,601
短期・長期借入金(百万円)	7,838	7,711	6,179	31,715	34,203

(連結キャッシュ・フロー計算書項目の推移)

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,351	1,326	1,952	2,404	2,185
減価償却費(百万円)	555	601	605	1,311	1,839
有形固定資産の取得による支出(百万円)	1,267	669	430	2,382	6,722
短期借入金の純増減額(減少は)(百万円)	940	430	431	857	2,011
長期借入れによる収入(百万円)	2,240	1,000	500	2,430	5,299
長期借入金の返済による支出(百万円)	1,368	1,556	1,600	2,630	4,956

(比率の推移)

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
自己資本比率(%)	32.9	34.6	38.8	18.4	19.4
借入金÷総資産(%)	48.1	45.9	36.4	48.0	50.3

当企業グループは、“設備投資”を特に重要な経営課題と捉えており、「見込投資はしない」「まずは顧客ありきの設備投資」「センター完成後即フル稼働＝即売上計上」を投資の基本方針としております。また、中長期的な視点に立ったセンター運営コストの最低化を実現するために、自社建設物流センターが良いのか、それとも賃借又は複合物流センターが良いのかの意思決定を慎重に行っております。その意思決定の結果として、自社建設物流センターの立上げが多かったり、賃借又は複合物流センターの立上げが多かったりすることになります。現状では、設備投資資金は将来収益により回収していくことになりますので、意思決定の結果により、有形固定資産、減価償却費、借入金及び支払利息が増加したり、借入金の返済が促進されたりすることになります。

確かに、一時点あるいは短期的には、借入金残高が減少し自己資本比率が増加するという状況は望ましいとも言えます。しかし、借入金残高の減少及び自己資本比率の増加を過度に重要視する経営は、長期的には会社の発展を損なうと考えております。ある程度のバランスは必要ですが、各投資案件一つ一つの採算をしっかりと見極め、日々全員の知恵を結集してより効率的な事業運営を実現し、結果として当初採算計画以上の利益率を達成していけば、有形固定資産及び借入金の負担が経営を圧迫するという状況には至らないはずで、前連結会計年度において実施しました近物レックス株式会社の子会社化につきましても同様の考え方をしており、中長期的な視点に立った場合、近物レックス株式会社が必ずハマキョウグループの発展に貢献してくれるものと信じておりますし、また、貢献できる体制づくりをグループ全体で積極的に取り組んでまいります。

今後も、有形固定資産及び借入金関連数値につきまして、経営上の重要な関心事項として管理をし、事業採算を重視した慎重な設備投資意思決定及びローコストオペレーションを徹底してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、61億80百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(物流センター事業)

当連結会計年度に完了した主な設備	藤沢センター新設 (土地・建物等)	16億65百万円
	あずみ野センター新築 (建物等)	14億43百万円
	春日部センター新設用地 (土地)	8億12百万円

(貨物自動車運送事業)

当連結会計年度に完了した主な設備	津支店新築移転用地 (土地)	3億47百万円
	新潟南出来島商業施設 (土地)	10億11百万円

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却及び売却につきましては、次のとおりであります。

(貨物自動車運送事業)

当連結会計年度に売却した主な設備	新潟南出来島商業施設 (土地・建物等)	13億4百万円
------------------	---------------------	---------

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年 3 月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (静岡県浜松市)	貨物自動車運送 事業	輸送施設	54,854	67,776	243,746 (3,198)	662	367,040	107 [10]
	物流センター事 業	物 流 セ ン タ ー 施 設	733,708	15,807	997,484 (16,372)	3,359	1,750,360	23 [59]
	全社共通	統括業務施 設	150,664	322	71,690 (940)	5,091	227,768	20 [2]
彦根支店 (滋賀県犬上郡多賀町) (注) 2	物流センター事 業	物 流 セ ン タ ー 施 設	2,326	7,330	()	1,933	11,589	68 [241]
浅羽営業所 (静岡県袋井市)	物流センター事 業	物 流 セ ン タ ー 施 設	568,987	20,169	()	1,402	590,559	19 [91]
綾瀬営業所 (神奈川県綾瀬市)	物流センター事 業	物 流 セ ン タ ー 施 設	665,626	10,244	807,335 (12,042)	6,335	1,489,542	9 [32]
藤沢センター (神奈川県藤沢市)	物流センター事 業	物 流 セ ン タ ー 施 設	950,631	23,118	689,266 (15,912)	8,959	1,671,974	14 [66]
三好センター (愛知県西加茂郡三好町)	物流センター事 業	物 流 セ ン タ ー 施 設	630,614	11,285	661,095 (13,621)	1,438	1,304,434	10 [61]
あずみ野営業所 (長野県安曇野市)	物流センター事 業	物 流 セ ン タ ー 施 設	1,386,557	1,614	()	4,729	1,392,902	21 [4]

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。また、帳簿価額「その他」は、工具・器具・備品
であります。
2 彦根支店については、取引先所有の流通センター（土地43,360㎡、建物25,443㎡）を賃借しております。
3 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
5 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
あずみ野営業所 (長野県安曇野市)	物流センター 事業	コンベヤ設備	一式	7 年	12,567	188,221
藤沢センター (神奈川県藤沢市)	物流センター 事業	メザニン設備	一式	7 年	18,691	231,439

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 スーパー レックス	本社 (神奈川県相模 原市)	物流センター 事業	物流センター 施設 統括業務施設	21,552	23,287	()	21,071	65,911	51 [174]
株式会社 スーパー レックス	厚木事業所 (神奈川県愛甲 郡愛川町)	物流センター 事業	物流センター 施設	682,210	15,758	1,986,007 (20,402)	7,508	2,691,484	18 [177]
株式会社 スーパー レックス	杉戸事業所 (埼玉県葛飾郡 杉戸町)	物流センター 事業	物流センター 施設	1,251	394	()	8,897	10,542	29 [54]
株式会社 スーパー レックス	川口事業所 (埼玉県川口市)	物流センター 事業	物流センター 施設	1,013	17,077	()	9,364	27,455	24 [108]
株式会社 スーパー レックス	枚方事業所 (大阪府枚方市)	物流センター 事業	物流センター 施設	1,640	506	()	2,713	4,860	8 [10]
株式会社 スーパー レックス	三芳事業所 (埼玉県入間郡 三芳町)	物流センター 事業	物流センター 施設		1,339	()	1,262	2,602	3 [8]
株式会社 スーパー レックス	岡山センター (岡山県赤磐郡 熊山町)	物流センター 事業	物流センター 施設	506	4,966	()	4,222	9,695	9 [107]
株式会社 スーパー レックス	鳥栖センター (福岡県小郡市)	物流センター 事業	物流センター 施設	79,466	16,630	()	4,623	100,720	3 [3]
高塚運送 株式会社	本社営業所 (茨城県古河市)	貨物自動車運 送事業	輸送施設 統括業務施設	47,526	62,266	134,673 (14,127)	2,249	246,716	53 [11]
有限会社 さくら物 流	つくば流通セン ター (茨城県筑西市)	物流センター 事業	物流センター 施設 統括業務施設			()	2,813	2,813	27 [94]
東海乳菓 運輸 株式会社	本社 (静岡県静岡市 駿河区)	貨物自動車運 送事業	輸送施設 統括業務施設	4,030	18,979	76,785 (495)	10,099	109,894	61 [1]
近物レッ クス 株式会社	本社 (静岡県駿東郡 清水町)	貨物自動車運 送事業	統括業務施設	106,578	6,485	()	13,643	126,707	70 [8]
近物レッ クス 株式会社	本社直轄支店 (札幌他4店所)	貨物自動車運 送事業	営業設備	375,412	31,546	903,171 (15,052)	24,331	1,334,461	69 [155]
近物レッ クス 株式会社	青森地区部 (6店所)	貨物自動車運 送事業	営業設備	272,710	56,280	1,078,543 (32,117)	5,015	1,412,549	116 [37]
近物レッ クス 株式会社	秋田地区部 (6店所)	貨物自動車運 送事業	営業設備	400,780	44,480	684,126 (38,444)	6,879	1,136,267	84 [40]
近物レッ クス 株式会社	山形地区部 (5店所)	貨物自動車運 送事業	営業設備	238,805	89,539	1,549,677 (42,821)	5,013	1,883,035	174 [66]
近物レッ クス 株式会社	仙台地区部 (7店所)	貨物自動車運 送事業	営業設備	474,330	75,335	1,578,046 (44,634)	3,461	2,131,173	170 [59]
近物レッ クス 株式会社	北関東地区部 (6店所)	貨物自動車運 送事業	営業設備	495,644	79,178	874,807 (29,726)	161,919	1,611,551	133 [74]
近物レッ クス 株式会社	東京地区部 (7店所)	貨物自動車運 送事業	営業設備	468,751	78,431	669,336 (13,882)	12,932	1,229,452	199 [71]
近物レッ クス 株式会社	神奈川地区部 (3店所)	貨物自動車運 送事業	営業設備	1,422,450	32,526	1,858,572 (20,844)	175,584	3,489,134	78 [54]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
近物レックス株式会社	静岡地区部 (6 店所)	貨物自動車運送事業	営業設備	1,052,170	84,003	3,586,820 (54,567)	11,793	4,734,788	165 [106]
近物レックス株式会社	松本地区部 (9 店所)	貨物自動車運送事業	営業設備	1,028,932	93,989	1,534,753 (41,616)	5,085	2,662,760	159 [92]
近物レックス株式会社	中部地区部 (9 店所)	貨物自動車運送事業	営業設備	1,580,527	94,655	2,586,530 (57,968)	5,816	4,267,530	199 [82]
近物レックス株式会社	三重地区部 (8 店所)	貨物自動車運送事業	営業設備	891,824	118,252	1,767,316 (60,351)	12,998	2,790,392	193 [99]
近物レックス株式会社	関西東地区部 (4 店所)	貨物自動車運送事業	営業設備	121,540	42,099	890,225 (12,402)	4,530	1,058,396	116 [33]
近物レックス株式会社	大阪地区部 (8 店所)	貨物自動車運送事業	営業設備	1,892,550	100,403	904,853 (10,973)	17,193	2,915,000	259 [123]
近物レックス株式会社	和歌山地区部 (5 店所)	貨物自動車運送事業	営業設備	218,406	63,741	1,300,450 (24,509)	3,475	1,586,073	154 [23]
近物レックス株式会社	山陽・四国地区部 (6 店所)	貨物自動車運送事業	営業設備	309,968	57,479	1,381,206 (23,233)	6,983	1,755,636	109 [33]

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定を含んでおります。また、帳簿価額「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定であります。
- 2 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しております。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社スーパーレックス	岡山センター (岡山県赤磐郡熊山町)	物流センター事業	ソーター設備	一式	8 年	26,268	156,516
近物レックス株式会社	全事業所	貨物自動車運送事業	コンピューター	一式	5 年	198,094	515,140
近物レックス株式会社	各事業所	貨物自動車運送事業	車輛	384台	5 年	464,564	1,246,770

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				投資総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
株式会社 ハマキョ ウレックス	藤沢第2セ ンター(神 奈川県藤 沢市)	物流センター 事業	土地	730,000		金融機関借入	平成18年4月	平成18年8月
			建物	1,200,000		金融機関借入	平成18年8月	平成19年1月
株式会社 スーパー レックス	春日部セン ター(埼玉 県北葛飾郡 杉戸町)	物流センター 事業	建物	1,720,000		自己資金及び 金融機関借入	平成18年4月	平成18年10月
近物レッ クス株式 会社	厚木センタ ー(神奈川 県厚木市)	貨物自動車運 送事業	建物等	523,320	170,285	自己資金及び 金融機関借入	平成17年11月	平成18年4月
近物レッ クス株式 会社	さいたま支 店(埼玉 県さいたま市 岩槻区)	貨物自動車運 送事業	建物等	445,960	155,372	自己資金及び 金融機関借入	平成17年11月	平成18年5月
近物レッ クス株式 会社	津支店(三 重県津市)	貨物自動車運 送事業	建物等	1,206,684	1,474	自己資金及び 金融機関借入	平成18年3月	平成18年9月
近物レッ クス株式 会社	長岡中ノ島 物流センタ ー(新潟県 長岡市)	貨物自動車運 送事業	建物等	550,000		自己資金及び 金融機関借入	平成18年7月	平成18年11月
近物レッ クス株式 会社	各事業所	貨物自動車運 送事業	車輛(289 台)	1,468,400		自己資金及び 金融機関借入	平成18年4月	平成19年3月
東海乳菓 運輸株式 会社	本社(静岡 県静岡市葵 区)	貨物自動車運 送事業	土地	150,636	10,000	金融機関借入	平成18年3月	平成18年7月
			建物等	87,967		金融機関借入	平成18年7月	平成18年10月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価格 (千円)	除却等の予定 年月	除却等による減少能力
近物レッ クス株式 会社	大宮支店 (埼玉県さい たま市)	貨物自動車運 送事業	土地売却	314,845	平成18年5月	店所移転のため能力の 減少は殆どなし
			建物等売却	58,636	平成18年5月	店所移転のため能力の 減少は殆どなし
東海乳菓 運輸株式 会社	事務所(静 岡県静岡市 駿河区)	貨物自動車運 送事業	土地売却	25,425	平成18年4月	事務所移転のため能力 の減少は殆どなし
			建物等除却	4,107	平成18年4月	事務所移転のため能力 の減少は殆どなし
東海乳菓 運輸株式 会社	給油所(静 岡県静岡市 駿河区)	貨物自動車運 送事業	土地売却	51,381	平成18年11月	本社移転のため能力の 減少は殆どなし

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年 3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年 6月14日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,356,000	8,356,000	東京証券取引所 市場第一部	
計	8,356,000	8,356,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年 5月18日 (注) 1	1,201,000	7,206,000		1,725,500		1,633,005
平成17年 2月18日 (注) 2	1,000,000	8,206,000	2,017,000	3,742,500	2,016,000	3,649,005
平成17年 3月18日 (注) 3	150,000	8,356,000	302,550	4,045,050	302,400	3,951,405

- (注) 1 株式分割
普通株式 1 株を1.2株に分割
- 2 有償一般募集
- | | |
|-------|--------|
| 発行価格 | 4,229円 |
| 発行価額 | 4,033円 |
| 資本組入額 | 2,017円 |
- 3 第三者割当
- | | |
|-------|----------|
| 発行価額 | 4,033円 |
| 資本組入額 | 2,017円 |
| 主な割当先 | 三菱証券株式会社 |

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		49	24	87	52	1	2,999	3,212	
所有株式数 (単元)		29,830	357	2,000	18,369	1	32,931	83,488	7,200
所有株式数 の割合(%)		35.73	0.43	2.40	22.00	0.00	39.44	100.00	

(注) 自己株式1,407株は、「個人その他」に14単元、「単元未満株式の状況」に7株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大須賀 正 孝	静岡県浜松市	1,379	16.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	759	9.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	532	6.36
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	272	3.25
大須賀 秀 徳	静岡県浜松市	271	3.25
ビービーエイチ ルクス フィデリティ ファンズ ジャパン スモラー カンパニーズ (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	37, RUE NOTRE-DAME, LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	232	2.77
ビービーエイチ フォー フィデリティ ジャパン スモールカンパニー ファンド (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	208	2.49
ザ チェース マンハッ タン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	203	2.42
三菱UFJ信託銀行株式会 社(信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	166	1.98
フィデリティ パシフィ ックファンド (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	37, RUE NOTRE-DAME, LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	165	1.97
計		4,189	50.14

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,347,400	83,474	
単元未満株式	普通株式 7,200		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,356,000		
総株主の議決権		83,474	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株 式 会 社 ハマキョウレックス	静岡県浜松市 寺脇町1701 - 1	1,400		1,400	0.01
計		1,400		1,400	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置付けており、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の物流センター等の設備資金に充当し、さらなる事業の拡大に役立てて参りたいと考えております。

当期末の利益配当金につきましては、1株につき10円と決定し、中間配当金を含め、当期の利益配当金は、1株につき20円となります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月4日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	[1,429]	2,475 [2,840]	2,715	4,860	6,400
最低(円)	[890]	1,537 [1,200]	1,427	2,700	3,380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部及び第二部におけるものであります。当社株式は、平成15年3月3日付で東京証券取引所市場第一部に上場しており、第二部によるものは[]表示をしております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	4,200	5,220	5,750	6,400	5,780	6,000
最低(円)	3,570	4,100	4,790	5,210	4,480	4,940

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大須賀 正 孝	昭和16年3月3日生	昭和39年2月 昭和46年12月 昭和59年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年3月 平成16年3月 平成17年5月 平成17年6月 平成17年7月 平成17年8月	自家用貨物運送業創業 浜松協同運送株式会社(現株式会 社ハマキョウレックス)代表取締 役社長(現任) 浜協サービス株式会社代表取締役 社長(現任) ヤマキウ運輸株式会社取締役(現 任) 株式会社スーパーレックス取締役 会長(現任) 静岡県トラック運送健康保険組 合理事長(現任) 静岡県トラック運送厚生年金基金 理事長(現任) 日本3PL協会会長(現任) 近物レックス株式会社取締役(現 任) 静岡県トラック協会会長(現任) 全日本トラック協会理事(現 任)	1,379
取締役副社長		後 藤 光 明	昭和16年1月19日生	平成10年1月 平成13年11月 平成14年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成17年11月 平成18年4月	伊藤忠ホームファッション株式会 社代表取締役社長 当社入社顧問 当社取締役副社長営業本部長 株式会社スーパーレックス取締役 (現任) 株式会社ムトウ監査役(現任) 当社取締役副社長営業本部長兼開 発部長 当社取締役副社長(現任)	3
常務取締役	管理本部長	大 村 房 雄	昭和16年9月22日生	平成8年8月 平成9年6月 平成17年6月 平成17年6月	当社入社総務課長 当社取締役管理部長 当社常務取締役管理本部長(現任) 浜協サービス株式会社取締役(現 任)	7
常務取締役	営業本部長	日比野 稔	昭和32年9月23日生	平成2年4月 平成2年4月 平成6年4月 平成6年6月 平成15年5月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 伊藤忠商事株式会社へ出向 当社営業二部長 当社取締役営業二部長 当社取締役関東営業部長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長(現任)	22
常務取締役	関西営業部長	松 浦 久 義	昭和25年12月23日生	平成6年4月 平成7年5月 平成9年2月 平成12年6月 平成14年10月 平成15年5月 平成17年11月 平成18年6月	当社入社営業一部課長 当社彦根支店平和堂多賀流通セン ター長 当社浅羽営業所長 当社取締役浅羽営業所長 東海乳菓運輸株式会社取締役(現 任) 当社取締役開発部長 当社取締役関西営業部長 当社常務取締役関西営業部長(現 任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	安全管理部長	加藤 修 治	昭和24年10月 1 日生	平成 4 年 5 月 平成 4 年 6 月 平成 4 年10月 平成 8 年 8 月 平成 9 年 6 月 平成 9 年 6 月	当社入社 当社業務課長 当社総務課長 当社安全管理課長 当社取締役安全管理部長(現任) 浜協サービス株式会社取締役(現任)	8
取締役	本社営業部長	大須賀 秀 徳	昭和42年 7 月17日生	平成 4 年 4 月 平成13年 4 月 平成14年10月 平成15年 5 月 平成15年 6 月 平成18年 4 月	当社入社 当社営業一部次長 東海乳菓運輸株式会社取締役(現任) 当社中部営業部長 当社取締役中部営業部長 当社取締役本社営業部長(現任)	271
取締役		中 根 洋	昭和23年 6 月28日生	昭和46年12月 昭和60年 5 月 平成元年 5 月 平成 5 年 4 月 平成 9 年 6 月 平成13年 4 月 平成13年 6 月 平成17年 6 月	当社入社 当社取締役営業部長 当社常務取締役 株式会社スーパーレックス常務取締役 当社専務取締役 株式会社スーパーレックス代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 近物レックス株式会社取締役(現任)	45
常勤監査役		和久田 秀 夫	昭和22年11月14日生	昭和41年 4 月 平成13年 2 月 平成15年 4 月 平成15年 6 月	浜松西農業協同組合入組 とびあ浜松農業協同組合西地区支店長 当社入社内部監査室長 当社常勤監査役(現任)	1
監査役		石 間 幹 三	昭和15年 3 月 9 日生	平成 8 年 4 月 平成 8 年 6 月 平成 9 年 6 月	静岡県浜北市議会議員 当社監査役(現任) 浜協サービス株式会社監査役(現任)	4
監査役		小 中 章 義	昭和23年 1 月16日生	平成16年 4 月 平成17年 4 月 平成17年 6 月 平成18年 4 月 平成18年 6 月	伊藤忠ファッションシステム株式会社アドミニストレーション室長 株式会社ムトウ入社 常勤顧問 同社取締役通販事業部・物流部担当、通販事業部長 同社取締役通販事業部担当、通販事業部長、販売推進部長、事業改革推進室長(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		坪 井 成 司	昭和15年 7 月16日生	平成12年 9 月 平成18年 3 月 平成18年 6 月	日本証券代行株式会社浜松支店長 同社退職 当社監査役(現任)	1
計						1,748

(注) 1 監査役石間幹三、小中章義及び坪井成司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役大須賀秀徳は、代表取締役社長大須賀正孝の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業競争力の観点から経営判断の迅速性と経営の透明性、投資家に対する情報の早期開示が必要と考えております。そのためには、迅速な意思決定と取締役会の活性化が大切であるとともに企業及び役員個々人がコンプライアンス・マインドを維持することが重要であると考えます。企業内の風通しを良くし、基本を守り常に正しく、一生懸命努力し企業を通じ社会に貢献していくことが大切と考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

ア 会社の機関の内容

- ・ 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社の企業体質上から監査役制度を採用しております。

- ・ 社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社の取締役は10人（来期から8人）で構成され、社外取締役はおりません。

監査役は4人で構成され、うち社外監査役は3人となっております。

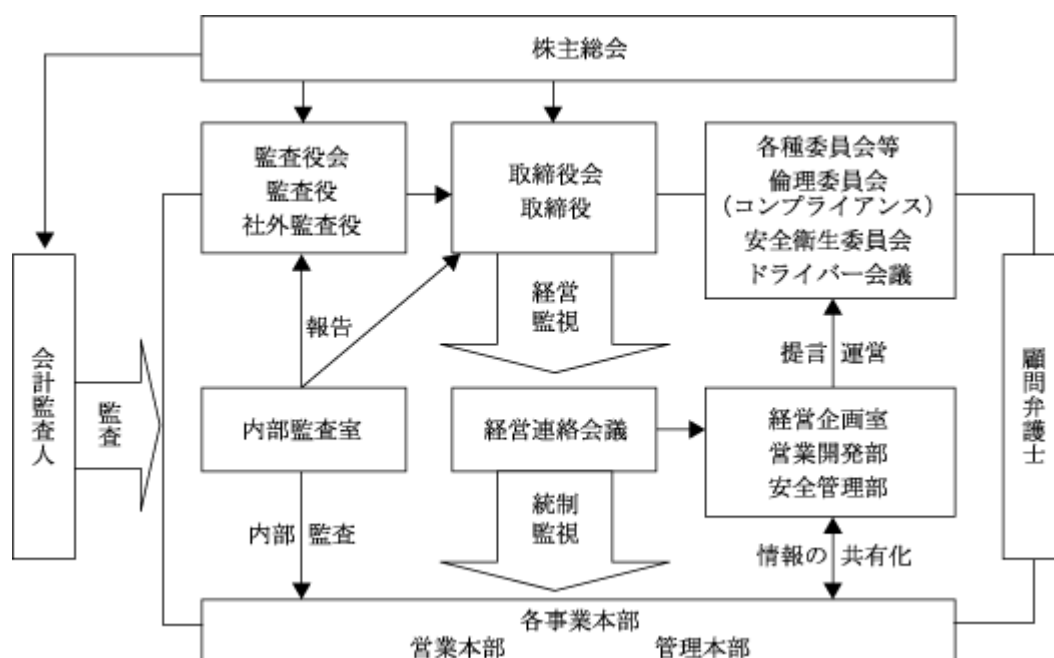
- ・ 各委員会の概要

経営連絡会を月1回開催し、取締役、監査役、各部課長、関係会社各社長等で構成しております。

- ・ 社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、総務、経営企画室等で適宜対応しております。

- ・ 業務執行・経営監視の仕組み



イ 内部統制システムの整備状況・リスク管理体制の整備状況

- ・ 毎月の定例取締役会・臨時取締役会・経営連絡会を通じ効率的な業務執行状況とリスク管理状況を、また、監査役会・倫理委員会・内部監査の連携により監視体制を強化しております。
- ・ 企業倫理委員会、安全衛生委員会、ドライバー会議を毎月1回開催しコンプライアンス・マインドを高めております。
- ・ 顧問弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である監査法人トーマツに会計監査を受けており、内部統制改善等のアドバイスを適宜受けております。

ウ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・ 内部監査につきましては、年間計画に基づき関係部署、事業所の監査を実施し、経営連絡会議において監査結果を発表し、意識啓蒙を高めております。
- ・ 監査役監査は、取締役会、経営連絡会議等主要な会議に出席、取締役の執行状況を監視等の他、各部署、事業所の監査を内部監査室と連携し実施しております。
- ・ 会計監査の状況につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、旧商法及び証券取引法に基づき、会計に関する事項の監査を受けており、年2回監査情報の交換を実施し情報の共有を図っております。当期における監査の体制は次のとおりであります。

監査業務を執行している公認会計士の氏名	指定社員 業務執行社員 浅野裕史（1年）
（ ）内は継続監査年数	指定社員 業務執行社員 谷津良明（1年）
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 2名
	会計士補 6名

エ 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の役員報酬並びに監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬（千円）		監査報酬（千円）	
取締役に支払った報酬（注）1	154,297	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,000
監査役に支払った報酬（注）2	11,500	上記以外の報酬	
計	165,797	計	16,000

（注）1 利益処分による役員賞与25,540千円を含んでおります。

2 利益処分による役員賞与700千円を含んでおります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近１年間における実施状況

- ・ 経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月１回以上は開催し、年間18回開催しております。
- ・ 監査役会は四半期毎に１回開催し年４回開催しております。また、監査役と内部監査室とは毎月１回、年間12回の打合せを行っております。
- ・ 社長以下全取締役、監査役及び管理職以上、関係会社社長が出席する経営連絡会を毎月１回、年間12回開催し、業務報告、利益計画の進捗状況、リスク管理など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図っております。
- ・ 安全衛生委員会、ドライバー会議を毎月１回、年間12回開催し、特に、交通事故、職場内安全衛生につき情報交換、注意喚起を図っております。また、企業倫理委員会も必要に応じ随時開催しております。
- ・ 定時株主総会(昨年は６月16日・本年は６月14日)は集中日を避け早めに開催することで株主の便宜を図っており、併せて懇親会を開催することで株主の理解を高める様努力しております。
- ・ ＩＲ活動としては代表取締役社長による決算説明会を年２回開催、証券会社の営業マンに対しセンター見学会と会社説明会を３回実施、その他証券アナリスト、機関投資家に対しても相当数実施してまいりました。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び第34期事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)並びに当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び第35期事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2		2,482,144			1,444,972	
2 受取手形及び営業未収金			7,273,823			7,774,660	
3 有価証券			17,566				
4 たな卸資産			182,463			118,818	
5 繰延税金資産			354,507			191,349	
6 その他			1,249,610			1,331,910	
貸倒引当金			141,912			49,454	
流動資産合計			11,418,202	17.3		10,812,256	15.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	31,968,986			34,035,657		
減価償却累計額		13,791,060	18,177,926		14,548,465	19,487,192	
(2) 機械装置		479,083			528,078		
減価償却累計額		299,979	179,104		332,225	195,853	
(3) 車輛運搬具		15,531,205			15,045,351		
減価償却累計額		13,751,646	1,779,559		13,717,774	1,327,577	
(4) 土地	2		29,972,102			30,950,779	
(5) 建設仮勘定			10,000			355,329	
(6) その他		1,282,006			1,364,411		
減価償却累計額		984,125	297,880		1,079,572	284,838	
有形固定資産合計			50,416,572	76.3		52,601,570	77.4
2 無形固定資産	3		1,575,231	2.4		1,551,154	2.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		1,038,401			1,335,743	
(2) 長期貸付金			20,723			10,148	
(3) 長期前払費用			55,299			53,317	
(4) 差入敷金保証金			1,065,828			833,899	
(5) 繰延税金資産			190,599			169,000	
(6) その他	1		406,439			731,707	
貸倒引当金			105,062			115,250	
投資その他の資産合計			2,672,230	4.0		3,018,566	4.4
固定資産合計			54,664,033	82.7		57,171,292	84.1
資産合計			66,082,235	100.0		67,983,548	100.0

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び営業未払金	2		6,535,754	53.5		6,722,691	52.5
2 短期借入金		24,777,392	25,906,070				
3 未払法人税等		859,487	588,307				
4 未払消費税等		201,749	220,455				
5 賞与引当金		496,148	328,261				
6 その他		2,470,443	1,915,075				
流動負債合計		35,340,975		35,680,862			
固定負債							
1 長期借入金	2		6,938,160	25.7		8,297,641	24.9
2 繰延税金負債		1,450,543	973,812				
3 退職給付引当金		6,335,615	6,320,187				
4 役員退職慰労引当金		227,420	237,420				
5 土地買戻損失引当金		534,000					
6 連結調整勘定		1,269,519	1,017,493				
7 その他		201,395	89,195				
固定負債合計		16,956,655		16,935,748			
負債合計		52,297,630	79.2	52,616,611	77.4		
(少数株主持分)							
少数株主持分			1,601,630	2.4	2,201,542	3.2	
(資本の部)							
資本金	4		4,045,050	6.1	4,045,050	6.0	
資本剰余金		3,951,405	6.0	3,951,405	5.8		
利益剰余金		4,136,927	6.2	5,039,626	7.4		
その他有価証券評価差額金		51,532	0.1	134,155	0.2		
自己株式	5		1,940	0.0	4,842	0.0	
資本合計		12,182,974	18.4	13,165,394	19.4		
負債、少数株主持分 及び資本合計		66,082,235	100.0	67,983,548	100.0		

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益			51,567,413	100.0		77,628,286	100.0
営業原価			47,514,947	92.1		72,955,814	94.0
営業総利益			4,052,466	7.9		4,672,472	6.0
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		38,434					
2 役員報酬		264,029			316,383		
3 給与手当		297,728			441,606		
4 賞与引当金繰入額		17,140			49,606		
5 退職給付費用		16,488			36,523		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		29,700			27,850		
7 租税公課		99,375			123,612		
8 その他		545,489	1,308,386	2.6	788,485	1,784,067	2.3
営業利益			2,744,080	5.3		2,888,405	3.7
営業外収益							
1 受取利息		601			1,285		
2 受取配当金		6,531			113,074		
3 投資有価証券売却益		54,577			224,562		
4 受取賃貸料		11,670			10,530		
5 受取手数料		29,892			52,076		
6 連結調整勘定償却額		66,816			121,753		
7 雑収入		45,320	215,412	0.4	75,803	599,086	0.8
営業外費用							
1 支払利息		220,818			350,448		
2 賃貸料原価		4,368					
3 新株発行費		28,046					
4 雑損失		70,108	323,342	0.6	78,596	429,044	0.6
経常利益			2,636,150	5.1		3,058,447	3.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		15,258			18,695		
2 固定資産売却益		41,414					
3 投資有価証券売却益		44,073					
4 共済会費払戻金			100,746	0.2	53,014	71,709	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損		49,013			30,620		
2 固定資産売却損		42,663			807,010		
3 退職給付会計基準変更時 差異処理額		29,924					
4 火災による商品遭失金		120,000					
5 その他特別損失			241,601	0.5	136,538	974,168	1.2
税金等調整前当期純利益			2,495,295	4.8		2,155,988	2.8
法人税、住民税 及び事業税		1,117,585			1,175,167		
法人税等調整額		19,176	1,098,409	2.1	350,790	824,376	1.0
少数株主利益			256,952	0.5		203,707	0.3
当期純利益			1,139,933	2.2		1,127,903	1.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,633,005		3,951,405
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		2,318,400	2,318,400		
資本剰余金期末残高			3,951,405		3,951,405
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,184,550		4,136,927
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,139,933	1,139,933	1,127,903	1,127,903
利益剰余金減少高					
1 配当金		147,710		167,102	
2 役員賞与		39,846		34,819	
3 連結子会社増加に伴う 減少高			187,556	23,283	225,205
利益剰余金期末残高			4,136,927		5,039,626

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,495,295	2,155,988
2 減価償却費		1,311,245	1,839,369
3 連結調整勘定償却額		66,816	121,753
4 貸倒引当金の増減額(減少は)		70,113	82,573
5 賞与引当金の増減額(減少は)		102,413	167,886
6 退職給付引当金の増減額(減少は)		87,700	30,937
7 役員退職慰労引当金の増減額 (減少は)		21,900	10,000
8 受取利息及び受取配当金		7,132	114,359
9 支払利息		220,818	350,448
10 火災による商品遺失金		120,000	
11 固定資産除売却損			837,630
12 投資有価証券売却益			224,562
13 売上債権の増減額(増加は)		145,132	324,720
14 仕入債務の増減額(減少は)		182,513	148,740
15 未払消費税等の増減額(減少は)		80,673	23,018
16 役員賞与の支払額		45,800	42,280
17 その他資産及び負債の増減額		9,694	272,219
18 その他		47,144	36,817
小計		4,093,092	3,974,682
19 利息及び配当金の受取額		7,132	114,359
20 利息の支払額		240,287	345,306
21 火災による商品遺失金の支払額		120,000	
22 法人税等の支払額		1,335,903	1,558,147
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,404,034	2,185,589
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		95,000	101,006
2 定期預金の払戻による収入		95,000	121,004
3 有形固定資産の取得による支出		2,382,280	6,722,347
4 有形固定資産の売却による収入			1,029,398
5 無形固定資産の取得による支出		85,171	67,009
6 投資有価証券の取得による支出		14,821	771,549
7 投資有価証券の売却による収入		321,488	982,033
8 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収入	2	31,346	
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	2	2,551,281	
10 関係会社株式の売却による収入		167,200	359,200
11 敷金差入による支出		8,050	156,733
12 敷金返還による収入		104,380	81,146
13 従業員等貸付けによる支出			213,662
14 その他		184,246	85,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,232,943	5,374,128

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額（減少は ）		857,000	2,011,001
2 長期借入れによる収入		2,430,000	5,299,000
3 長期借入金の返済による支出		2,630,401	4,956,842
4 自己株式の取得及び売却による収支		743	2,901
5 株式の発行による収入		4,609,903	
6 配当金の支払額		147,710	167,102
7 少数株主への配当金の支払額		30,525	40,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,373,523	2,142,455
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額（減少は ）		1,544,614	1,046,084
現金及び現金同等物の期首残高		816,524	2,361,139
子会社の新規連結による現金及び現金同等物の増加額			28,910
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,361,139	1,343,966

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度より高塚運送株式会社、有限会社さくら物流及び近鉄物流株式会社(平成17年4月1日より近物レックス株式会社に商号変更)の株式及び持分を取得したことにより連結子会社としております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 上海浜神服飾整理有限公司 東海乳菓運輸株式会社 三重近鉄通運株式会社 (平成17年4月1日より三重近物通運株式会社に商号変更しております。)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 東海乳菓運輸株式会社につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 上海浜神服飾整理有限公司 三重近物通運株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の子会社名及び関連会社名のうち主要な会社等の名称 上海浜神服飾整理有限公司 東海乳菓運輸株式会社 三重近鉄通運株式会社</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社11社及び関連会社1社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>持分法非適用の子会社名及び関連会社名のうち主要な会社等の名称 上海浜神服飾整理有限公司 三重近物通運株式会社</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社10社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 商品.....売価還元法による原価法</p> <p> 貯蔵品...移動平均法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> ただし、近鉄物流株式会社の建物(建物附属設備を含む)については定額法により、その他の会社の建物(建物附属設備は除く)については平成10年 4月 1日以降に取得したもののについては、定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 21～38年</p> <p> 機械装置 12～13年</p> <p> 車輛運搬具 4 年</p> <p> その他 4～10年</p> <p> (工具・器具・備品)</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p> 定額法</p> <p> なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。</p> <p> ソフトウェア 5 年</p> <p> (自社利用分)</p> <p>新株発行費は、支出時の費用として処理しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p> 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>有価証券</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> ただし、近物レックス株式会社の建物(建物附属設備を含む)については定額法により、その他の会社の建物(建物附属設備は除く)については平成10年 4月 1日以降に取得したもののについては、定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p> 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、当社については、平成13年3月期より5年間による按分額を費用処理し、株式会社スーパーレックスについては、過年度に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（近鉄物流株式会社は10年、その他の会社は5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
	<p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>(ホ)土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップ及び金利キャップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p>
	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ及び金利キャップ取引 ヘッジ対象...借入金金利</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
	<p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、10年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸料原価」(当連結会計年度263千円)は、金額が僅少であるため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」及び「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度におきましては、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「固定資産除売却損」は91,677千円、「投資有価証券売却益」は98,650千円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」及び「従業員等貸付けによる支出」は、当連結会計年度におきましては、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「有形固定資産の売却による収入」は177,713千円、「従業員等貸付けによる支出」は29,947千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 153,926千円 その他(出資金) 67,811千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 87,191千円 その他(出資金) 67,811千円</p>
<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は 次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>定期預金 20,000千円 建物 10,041,103千円 土地 22,046,772千円 計 32,107,876千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 22,882,788千円 長期借入金 6,420,140千円 割引手形 812,787千円 計 30,115,715千円</p>	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は 次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 9,647,371千円 土地 22,123,558千円 計 31,770,930千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 16,005,663千円 長期借入金 7,744,696千円 計 23,750,359千円</p>
<p>3 連結調整勘定 無形固定資産に192,794千円の連結調整勘定が含 まれております。</p>	<p>3 連結調整勘定 無形固定資産に168,952千円の連結調整勘定が含 まれております。</p>
<p>4 当社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 8,356,000株</p>	<p>4 当社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 8,356,000株</p>
<p>5 連結会社が保有する自己株式数</p> <p>普通株式 780株</p>	<p>5 連結会社が保有する自己株式数</p> <p>普通株式 1,407株</p>
<p>6 保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入金に対して次 のとおり債務保証を行っております。</p> <p>東海乳菓運輸株式会社 135,000千円</p>	<p>6 保証債務 下記の会社の営業上の債務に対して次のとおり債 務保証を行っております。</p> <p>茨城県貨物自動車運送株式 19,221千円 会社</p>
<p>7 受取手形割引高</p> <p>812,787千円</p>	<p>7 受取手形割引高</p> <p>1,262,651千円</p>
<p>8 受取手形裏書譲渡高</p> <p>2,483千円</p>	<p>8 受取手形裏書譲渡高</p> <p>2,586千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(9,397千円)が含まれております。	1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(16,308千円)が含まれております。
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <div style="margin-left: 40px;"> 建物及び構築物 39,783千円 土地 1,631千円 <hr/> 計 41,414千円 </div>	
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <div style="margin-left: 40px;"> 建物及び構築物 49,013千円 </div>	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <div style="margin-left: 40px;"> 建物及び構築物 13,800千円 車輛運搬具 16,820千円 <hr/> 計 30,620千円 </div>
4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <div style="margin-left: 40px;"> 建物及び構築物 13,827千円 土地 28,836千円 <hr/> 計 42,663千円 </div>	4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <div style="margin-left: 40px;"> 建物及び構築物 104,050千円 土地 701,946千円 水道施設利用権 1,013千円 <hr/> 計 807,010千円 </div>
	5 その他特別損失の内訳は、次のとおりであります。 <div style="margin-left: 40px;"> 役員退職慰労金 18,570千円 商号変更費用 75,088千円 損害補填金 12,000千円 その他 30,879千円 <hr/> 計 136,538千円 </div>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,482,144千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>121,004</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>2,361,139</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,482,144千円	預入期間が3か月を超える定期預金	121,004	現金及び現金同等物	<u>2,361,139</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,444,972千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>101,006</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,343,966</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,444,972千円	預入期間が3か月を超える定期預金	101,006	現金及び現金同等物	<u>1,343,966</u>																								
現金及び預金勘定	2,482,144千円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	121,004																																				
現金及び現金同等物	<u>2,361,139</u>																																				
現金及び預金勘定	1,444,972千円																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	101,006																																				
現金及び現金同等物	<u>1,343,966</u>																																				
<p>2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式取得により新たに高塚運送株式会社及び有限会社さくら物流を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の取得価額と取得のための収入との関係は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>331,648千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>325,512</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>69,887</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>385,954</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>311,046</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>11,951</td></tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td><td><u>42,000</u></td></tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>73,346</td></tr> <tr> <td>差引：当該会社株式取得による収入</td><td><u>31,346</u></td></tr> </table> <p>株式取得により新たに近鉄物流株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>5,950,417千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>41,314,350</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>28,743,483</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>13,532,644</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>1,418,568</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>670,934</td></tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td><td><u>2,899,136</u></td></tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>347,855</td></tr> <tr> <td>差引：当該会社株式取得による支出</td><td><u>2,551,281</u></td></tr> </table>	流動資産	331,648千円	固定資産	325,512	連結調整勘定	69,887	流動負債	385,954	固定負債	311,046	少数株主持分	11,951	当該会社株式の取得価額	<u>42,000</u>	当該会社の現金及び現金同等物	73,346	差引：当該会社株式取得による収入	<u>31,346</u>	流動資産	5,950,417千円	固定資産	41,314,350	流動負債	28,743,483	固定負債	13,532,644	連結調整勘定	1,418,568	少数株主持分	670,934	当該会社株式の取得価額	<u>2,899,136</u>	当該会社の現金及び現金同等物	347,855	差引：当該会社株式取得による支出	<u>2,551,281</u>	
流動資産	331,648千円																																				
固定資産	325,512																																				
連結調整勘定	69,887																																				
流動負債	385,954																																				
固定負債	311,046																																				
少数株主持分	11,951																																				
当該会社株式の取得価額	<u>42,000</u>																																				
当該会社の現金及び現金同等物	73,346																																				
差引：当該会社株式取得による収入	<u>31,346</u>																																				
流動資産	5,950,417千円																																				
固定資産	41,314,350																																				
流動負債	28,743,483																																				
固定負債	13,532,644																																				
連結調整勘定	1,418,568																																				
少数株主持分	670,934																																				
当該会社株式の取得価額	<u>2,899,136</u>																																				
当該会社の現金及び現金同等物	347,855																																				
差引：当該会社株式取得による支出	<u>2,551,281</u>																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>機械 装置 (千円)</th><th>車輛 運搬具 (千円)</th><th>その他 (千円)</th><th>ソフト ウェア (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>892,981</td><td>3,182,583</td><td>1,505,887</td><td>546,870</td><td>6,128,322</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>437,531</td><td>1,179,713</td><td>711,887</td><td>306,093</td><td>2,635,224</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>455,449</td><td>2,002,870</td><td>794,000</td><td>240,777</td><td>3,493,097</td></tr></table>		機械 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	892,981	3,182,583	1,505,887	546,870	6,128,322	減価償却 累計額 相当額	437,531	1,179,713	711,887	306,093	2,635,224	期末残高 相当額	455,449	2,002,870	794,000	240,777	3,493,097	<table><tr><th></th><th>機械 装置 (千円)</th><th>車輛 運搬具 (千円)</th><th>その他 (千円)</th><th>ソフト ウェア (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>1,099,752</td><td>3,668,974</td><td>2,100,325</td><td>560,772</td><td>7,429,825</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>574,259</td><td>1,837,872</td><td>906,813</td><td>389,757</td><td>3,708,703</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>525,492</td><td>1,831,101</td><td>1,193,511</td><td>171,015</td><td>3,721,121</td></tr></table>		機械 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,099,752	3,668,974	2,100,325	560,772	7,429,825	減価償却 累計額 相当額	574,259	1,837,872	906,813	389,757	3,708,703	期末残高 相当額	525,492	1,831,101	1,193,511	171,015	3,721,121
	機械 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																												
取得価額 相当額	892,981	3,182,583	1,505,887	546,870	6,128,322																																												
減価償却 累計額 相当額	437,531	1,179,713	711,887	306,093	2,635,224																																												
期末残高 相当額	455,449	2,002,870	794,000	240,777	3,493,097																																												
	機械 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																												
取得価額 相当額	1,099,752	3,668,974	2,100,325	560,772	7,429,825																																												
減価償却 累計額 相当額	574,259	1,837,872	906,813	389,757	3,708,703																																												
期末残高 相当額	525,492	1,831,101	1,193,511	171,015	3,721,121																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、当連結会計年度より支払利子込み法により算定しております。なお、この変更による重要な影響はありません。																																																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,124,624千円 1年超 2,368,473 合計 3,493,097	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,274,779千円 1年超 2,446,342 合計 3,721,121																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、当連結会計年度より支払利子込み法により算定しております。なお、この変更による重要な影響はありません。																																																	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 884,643千円 減価償却費相当額 884,643	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,317,161千円 減価償却費相当額 1,317,161																																																
(注) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、当連結会計年度より支払利子込み法により算定しております。なお、この変更による重要な影響はありません。																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	485,916	581,880	95,963
債券			
その他	27,168	39,705	12,536
小計	513,085	621,586	108,500
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	79,990	69,515	10,475
債券			
その他			
小計	79,990	69,515	10,475
合計	593,076	691,101	98,025

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
487,582	98,650	1,566

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	210,939

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	17,566			
合計	17,566			

当連結会計年度(平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	532,932	779,657	246,725
債券			
その他			
小計	532,932	779,657	246,725
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	39,558	37,784	1,774
債券			
その他			
小計	39,558	37,784	1,774
合計	572,491	817,442	244,950

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
684,853	224,562	

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	431,109

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金について、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。これらの取引はヘッジ会計が適用されており、その内容は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計処理基準に関する事項に記載されております。 取引に対する取組方針 投機目的の取引、レバレッジ効果の高い取引は行わない方針であり、個別借入取引に対応して行っております。 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手は、信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、取締役会で規程されたデリバティブ管理規程に基づき管理部が集中管理しており、管理部が起案する稟議書によってのみ行われます。	取引の内容及び利用目的等 同左 取引に対する取組方針 同左 取引に係るリスクの内容 同左 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、厚生年金基金制度については、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度に該当し、同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額比率に基づく期末の年金資産残高は2,384,767千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、厚生年金基金制度については、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度に該当し、同基金の年金資産残高のうち当社の給与総額比率に基づく期末の年金資産残高は2,907,076千円であります。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>6,178,538千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務()</td><td>6,178,538</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>157,077</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td><td>6,335,615</td></tr> </table> <p>(注) 株式会社スーパーレックスは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	6,178,538千円	未積立退職給付債務()	6,178,538	未認識数理計算上の差異	157,077	退職給付引当金(+)	6,335,615	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>6,072,569千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務()</td><td>6,072,569</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>247,617</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td><td>6,320,187</td></tr> </table> <p>(注) 株式会社スーパーレックスは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	6,072,569千円	未積立退職給付債務()	6,072,569	未認識数理計算上の差異	247,617	退職給付引当金(+)	6,320,187												
退職給付債務	6,178,538千円																												
未積立退職給付債務()	6,178,538																												
未認識数理計算上の差異	157,077																												
退職給付引当金(+)	6,335,615																												
退職給付債務	6,072,569千円																												
未積立退職給付債務()	6,072,569																												
未認識数理計算上の差異	247,617																												
退職給付引当金(+)	6,320,187																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>198,828千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>78,665</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>9,357</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>29,924</td></tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金</td><td>1,141</td></tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td><td>87,953</td></tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td>387,156</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している株式会社スーパーレックスの退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	198,828千円	利息費用	78,665	数理計算上の差異の費用処理額	9,357	会計基準変更時差異の費用処理額	29,924	中小企業退職金共済掛金	1,141	厚生年金基金掛金	87,953	退職給付費用 (+ + + + +)	387,156	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>374,304千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>122,619</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>21,966</td></tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金</td><td>3,059</td></tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td><td>117,726</td></tr> <tr> <td>退職加算金</td><td>6,874</td></tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td>602,617</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している株式会社スーパーレックスの退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	374,304千円	利息費用	122,619	数理計算上の差異の費用処理額	21,966	中小企業退職金共済掛金	3,059	厚生年金基金掛金	117,726	退職加算金	6,874	退職給付費用 (+ + + + +)	602,617
勤務費用	198,828千円																												
利息費用	78,665																												
数理計算上の差異の費用処理額	9,357																												
会計基準変更時差異の費用処理額	29,924																												
中小企業退職金共済掛金	1,141																												
厚生年金基金掛金	87,953																												
退職給付費用 (+ + + + +)	387,156																												
勤務費用	374,304千円																												
利息費用	122,619																												
数理計算上の差異の費用処理額	21,966																												
中小企業退職金共済掛金	3,059																												
厚生年金基金掛金	117,726																												
退職加算金	6,874																												
退職給付費用 (+ + + + +)	602,617																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>近鉄物流株式会社は10年、その 務期間以内の一定の年数によ る定額法により、翌連結会計 年度から費用処理することと しております。)</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td><td>提出会社 5年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	近鉄物流株式会社は10年、その 務期間以内の一定の年数によ る定額法により、翌連結会計 年度から費用処理することと しております。)	会計基準変更時差異の 処理年数	提出会社 5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>5 ~ 10年</td></tr> <tr> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することと しております。)</td><td></td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5 ~ 10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することと しております。)													
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
数理計算上の差異の処理年数	近鉄物流株式会社は10年、その 務期間以内の一定の年数によ る定額法により、翌連結会計 年度から費用処理することと しております。)																												
会計基準変更時差異の 処理年数	提出会社 5年																												
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
数理計算上の差異の処理年数	5 ~ 10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することと しております。)																													

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)		当連結会計年度(平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	193,585千円	賞与引当金	127,012千円
退職給付引当金	2,402,544	退職給付引当金	2,499,860
役員退職慰労引当金	90,520	役員退職慰労引当金	94,519
未払事業税否認	77,872	未払事業税否認	48,101
土地買戻損失引当金	211,143	その他	107,430
その他	160,594	繰延税金資産計	2,876,924
繰延税金資産計	3,136,262		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	1,658,056	固定資産圧縮積立金	1,521,603
土地評価差額金	2,173,693	土地評価差額金	1,833,596
その他有価証券評価差額金	208,165	その他有価証券評価差額金	129,660
その他	1,783	その他	5,526
繰延税金負債計	4,041,698	繰延税金負債計	3,490,387
繰延税金資産の純額	905,436	繰延税金資産の純額	613,462
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%		
住民税均等割	2.5%		
連結調整勘定償却額	1.5%		
その他	0.5%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	物流センター 事業 (千円)	貨物自動車 運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	25,797,866	25,769,547	51,567,413	()	51,567,413
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,640	456,800	523,441	(523,441)	
計	25,864,507	26,226,347	52,090,854	(523,441)	51,567,413
営業費用	23,726,487	25,628,539	49,355,027	(531,693)	48,823,333
営業利益	2,138,019	597,807	2,735,827	8,252	2,744,080
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	15,654,346	47,726,767	63,381,113	2,701,122	66,082,235
減価償却費	524,793	743,200	1,267,993	13,399	1,281,393
資本的支出	1,062,950	1,257,033	2,319,983	390	2,320,373

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 物流センター事業.....センター運営及びセンター配送

(2) 貨物自動車運送事業.....一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

平成17年3月期下期からの近鉄物流株式会社子会社化に伴い、特別積合せ貨物運送が追加となったことから、従前の一般貨物自動車運送事業を貨物自動車運送事業へ変更しております。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,701,122千円であり、その主なものは現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

(平成17年3月期における事業区分の変更)

平成16年3月期までのその他事業につきましては、主にコンビニエンスストア1店舗の収益及び費用を集計しておりましたが、連結子会社が新たに3社増加したことに伴い、その他事業における重要性が相対的に低下したことから、当連結会計年度から当事業区分と関連のある物流センター事業に含めて表示することといたしました。この店舗は、当社がコンビニエンスストア向けの物流センター運営を請け負っているため、店舗側物流に関する感覚把握と情報の受発信を目的に運営を行ってきたものであります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	物流センター 事業 (千円)	貨物自動車 運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	28,468,120	49,160,165	77,628,286	()	77,628,286
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,852	720,559	799,411	(799,411)	
計	28,546,973	49,880,725	78,427,698	(799,411)	77,628,286
営業費用	26,389,043	49,150,250	75,539,293	(799,411)	74,739,881
営業利益	2,157,930	730,475	2,888,405		2,888,405
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	19,629,497	46,559,877	66,189,374	1,794,174	67,983,548
減価償却費	630,726	1,170,620	1,801,346	11,614	1,812,960
資本的支出	4,340,282	1,925,595	6,265,878	929	6,266,807

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 物流センター事業.....センター運営及びセンター配送

(2) 貨物自動車運送事業.....一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,840,237千円であり、その主なものは現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

【海外営業収益】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外営業収益はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

重要性の判断基準によって判断した結果、開示すべき取引はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

重要性の判断基準によって判断した結果、開示すべき取引はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,453円96銭	1 株当たり純資産額	1,572円27銭
1 株当たり当期純利益	150円84銭	1 株当たり当期純利益	131円44銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	1,139,933	1,127,903
普通株主に帰属しない金額 (千円)	34,819	29,729
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	34,819	29,729
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,105,114	1,098,174
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,326,166	8,354,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項は、ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,251,000	22,312,001	0.686	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,526,392	3,594,069	1.420	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,938,160	8,297,641	1.315	平成19年4月～ 平成23年6月
その他の有利子負債 営業債権の譲渡による資金化 (1年以内)	3,223,872	2,293,739	0.749	
割引手形(1年以内)	812,787	1,262,651	0.517	
合計	35,752,212	37,760,101		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,496,693	4,720,998	836,974	242,178

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第34期 (平成17年 3 月31日)			第35期 (平成18年 3 月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1		1,622,070	24.6		561,405	16.5
2 受取手形			63,496			59,817	
3 営業未収金			2,201,821			2,319,077	
4 有価証券			17,566				
5 商品			2,198			2,789	
6 貯蔵品			8,415			17,348	
7 前払費用			59,583			49,209	
8 繰延税金資産			90,043			97,733	
9 その他			194,996			54,871	
貸倒引当金			7,338			5,455	
流動資産合計			4,252,852			3,156,797	
固定資産							
1 有形固定資産	2			53.7			63.3
(1) 建物		6,881,748			9,080,674		
減価償却累計額		2,039,315	4,842,433		2,369,281	6,711,393	
(2) 構築物		606,019			921,903		
減価償却累計額		334,260	271,759		397,949	523,953	
(3) 機械装置		195,933			219,859		
減価償却累計額		134,607	61,325		147,775	72,083	
(4) 車両運搬具		929,797			840,746		
減価償却累計額		796,981	132,815		720,599	120,146	
(5) 工具・器具・備品		196,666			212,908		
減価償却累計額		153,069	43,596		164,706	48,201	
(6) 土地	2		3,917,807	0.7		4,623,833	0.7
(7) 建設仮勘定			10,000				
有形固定資産合計			9,279,739			12,099,612	
2 無形固定資産							
(1) 借地権			43,721	0.7		43,721	0.7
(2) ソフトウェア			65,268			67,815	
(3) 電話加入権			7,084			7,139	
(4) 水道施設利用権			4,798			5,441	
無形固定資産合計			120,873			124,117	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			122,746	21.0		543,346	19.5
(2) 関係会社株式			3,169,363			2,833,654	
(3) 出資金			970			970	
(4) 関係会社出資金			67,811			67,811	
(5) 長期前払費用			15,801			13,190	
(6) 繰延税金資産			91,420			73,364	
(7) 差入保証金			93,298			147,112	
(8) その他			57,320			57,639	
投資その他の資産合計			3,618,732			3,737,089	
固定資産合計			13,019,345	75.4		15,960,820	83.5
資産合計			17,272,197	100.0		19,117,618	100.0

		第34期 (平成17年 3月31日)			第35期 (平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形			30,489			38,265	
2 営業未払金			1,353,476			1,543,825	
3 短期借入金	2		912,000			1,098,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	2		772,128			815,544	
5 未払金			498,419			431,534	
6 未払費用			26,685			23,227	
7 未払法人税等			310,000			394,000	
8 未払消費税等			71,862				
9 前受金			4,968			4,527	
10 預り金			10,344			10,830	
11 前受収益			1,318			400	
12 賞与引当金			132,408			139,671	
13 その他			14,355			17,377	
流動負債合計			4,138,457	23.9		4,517,205	23.6
固定負債							
1 長期借入金	2		1,250,358			1,942,559	
2 退職給付引当金			255,720			267,761	
3 役員退職慰労引当金			162,160			160,590	
4 その他			52,939			52,939	
固定負債合計			1,721,178	10.0		2,423,849	12.7
負債合計			5,859,635	33.9		6,941,055	36.3
(資本の部)							
資本金	3		4,045,050	23.4		4,045,050	21.1
資本剰余金							
資本準備金			3,951,405			3,951,405	
資本剰余金合計			3,951,405	22.9		3,951,405	20.7
利益剰余金							
1 利益準備金			48,019			48,019	
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		3,206			2,277		
(2) 固定資産圧縮積立金		89,006			83,981		
(3) 別途積立金		2,429,100	2,521,313		2,929,100	3,015,358	
3 当期末処分利益			821,577			1,048,391	
利益剰余金合計			3,390,910	19.6		4,111,770	21.5
その他有価証券評価差額金			27,137	0.2		73,179	0.4
自己株式	4		1,940	0.0		4,842	0.0
資本合計			11,412,562	66.1		12,176,563	63.7
負債・資本合計			17,272,197	100.0		19,117,618	100.0

【損益計算書】

		第34期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			第35期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益							
1 物流センター事業収入		16,980,074			18,705,509		
2 運送事業収入		1,955,893	18,935,968	100.0	2,060,466	20,765,976	100.0
営業原価							
1 物流センター事業原価		15,229,454			16,972,984		
2 運送事業原価		1,730,733	16,960,188	89.6	1,837,973	18,810,957	90.6
営業総利益			1,975,779	10.4		1,955,018	9.4
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		7,338					
2 役員報酬		153,984			139,557		
3 給与・手当		104,619			126,233		
4 賞与		10,670			14,622		
5 賞与引当金繰入額		11,274			9,400		
6 退職給付費用	1	8,464			10,686		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		17,800			16,280		
8 福利厚生費		35,060			35,346		
9 交際費		12,712			14,539		
10 旅費交通費		13,321			14,004		
11 租税公課		42,772			45,157		
12 通信費		2,942			3,283		
13 水道光熱費		15,407			15,962		
14 支払手数料		48,221			56,400		
15 減価償却費		14,863			12,976		
16 その他		52,409	551,860	2.9	52,036	566,488	2.7
営業利益			1,423,919	7.5		1,388,529	6.7
営業外収益							
1 受取利息		185			105		
2 受取配当金	2	38,052			50,260		
3 投資有価証券売却益		29,992			142,251		
4 受取賃貸料		6,521			7,992		
5 受取手数料		10,647			8,148		
6 雑収入		9,320	94,720	0.5	11,153	219,912	1.1
営業外費用							
1 支払利息		49,337			41,368		
2 新株発行費		28,046					
3 賃貸料原価		4,368					
4 雑損失		8,310	90,063	0.5	11,749	53,118	0.3
経常利益			1,428,576	7.5		1,555,323	7.5

		第34期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			第35期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		44,073					
2 貸倒引当金戻入益			44,073	0.2	1,421	1,421	0.0
特別損失							
1 退職給付会計基準 変更時差異処理額		29,924					
2 火災による商品遺失金		120,000	149,924	0.7			
税引前当期純利益			1,322,725	7.0		1,556,745	7.5
法人税、住民税 及び事業税		587,973			662,542		
法人税等調整額		20,959	567,013	3.0	19,999	642,543	3.1
当期純利益			755,711	4.0		914,201	4.4
前期繰越利益			137,920			217,739	
中間配当額			72,053			83,549	
当期末処分利益			821,577			1,048,391	

営業原価明細書

1 物流センター事業

		第34期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		第35期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		3,934,191	25.8	3,998,045	23.6
経費					
1 備車費		2,303,338		2,559,236	
2 減価償却費		373,909		462,572	
3 荷造費		2,326,235		2,766,143	
4 運賃		4,476,010		5,219,489	
5 運行費		106,377		130,366	
6 地代家賃		336,196		288,500	
7 リース料		391,757		472,155	
8 その他		981,437		1,076,474	
経費計		11,295,263	74.2	12,974,938	76.4
物流センター事業原価		15,229,454	100.0	16,972,984	100.0

2 一般貨物自動車運送事業

		第34期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		第35期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		642,941	37.1	645,818	35.1
経費					
1 備車費		602,623		701,388	
2 燃料費		165,210		188,826	
3 運行費		109,024		100,522	
4 減価償却費		34,765		33,290	
5 車輛保守費		43,232		36,919	
6 その他		132,935		131,208	
経費計		1,087,791	62.9	1,192,155	64.9
運送事業原価		1,730,733	100.0	1,837,973	100.0

【利益処分計算書】

		第34期 (平成17年 6 月16日)		第35期 (平成18年 6 月14日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			821,577		1,048,391
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額 (注)		5,025		4,727	
2 特別償却準備金 取崩額 (注)		928	5,954	894	5,621
合計			827,532		1,054,013
利益処分数額					
1 配当金		83,552		83,545	
2 役員賞与金		26,240		22,720	
(うち監査役賞与金)		(700)		(700)	
3 任意積立金					
別途積立金		500,000	609,792	700,000	806,265
次期繰越利益			217,739		247,747

(注) 固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります(税効果考慮後)。

重要な会計方針

項目	第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 ... 売価還元法による原価法 貯蔵品 ... 最終仕入原価法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 21～31年 構築物 10～20年 機械装置 12年 車両運搬具 4年 工具・器具・備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 (自社利用分)	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時の費用として処理しております。	
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見積額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第34期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第35期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については平成13年 3月期より 5年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、金融商品会計基準に定める特例処理を行っています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>その他事業につきましては、主にコンビニエンスストア1店舗の収益及び費用を集計しておりましたが、物流センター事業収入の増加に伴い、その他事業における重要性が相対的に低下したことから、当事業年度から当事業区分と関連のある物流センター事業に含めて表示することといたしました。この店舗は、当社がコンビニエンスストア向けの物流センター運営を請負っているため、店舗側物流に関する感覚把握と情報の受発信を目的に運営を行ってきたものであります。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来の方策によつた場合に比べ、物流センター事業における営業収益は77,144千円、営業原価は51,952千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「賃貸料原価」(当期263千円)は、金額が僅少であるため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第34期 (平成17年3月31日現在)	第35期 (平成18年3月31日現在)
1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業未収金 157,442千円	1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業未収金 183,755千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 2,791,532千円 土地 2,663,835 計 5,455,368 上記に対応する債務 短期借入金 652,000千円 一年内返済予定 672,128 長期借入金 800,358 計 2,124,486	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 2,638,179千円 土地 2,663,835 計 5,302,015 上記に対応する債務 短期借入金 939,669千円 一年内返済予定 715,544 長期借入金 1,592,559 計 3,247,772
3 会社が発行する株式 普通株式 20,000千株 発行済株式総数 普通株式 8,356	3 会社が発行する株式 普通株式 33,000,000株 発行済株式総数 普通株式 8,356,000株
4 自己株式 普通株式 780株	4 自己株式 普通株式 1,407株
5 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 東海乳菓運輸株式会社 135,000千円 関係会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。 有限会社さくら物流 21,294千円	5 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 東海乳菓運輸株式会社 135,000千円 関係会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。 有限会社さくら物流 16,380千円
6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が27,137千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が73,179千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(1,373千円)が含まれております。	1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(1,790千円)が含まれております。
2 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 35,100千円	2 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 46,800千円

(リース取引関係)

第34期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)						第35期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	389,244	621,178	349,473	237,812	1,597,709	取得価額 相当額	601,774	825,933	773,899	254,980	2,456,587
減価償却 累計額 相当額	228,886	268,314	175,044	166,482	838,727	減価償却 累計額 相当額	280,689	417,024	263,792	198,665	1,160,171
期末残高 相当額	160,358	352,864	174,429	71,329	758,982	期末残高 相当額	321,084	408,908	510,106	56,315	1,296,416
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1 年以内						1 年以内					
276,770千円						344,073千円					
1 年超						1 年超					
508,169千円						989,886千円					
合計						合計					
784,940千円						1,333,959千円					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料						支払リース料					
326,845千円						372,153千円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
298,254千円						352,059千円					
支払利息相当額						支払利息相当額					
24,755千円						20,281千円					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
・減価償却費相当額の算定方法						・減価償却費相当額の算定方法					
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
・利息相当額の算定方法						・利息相当額の算定方法					
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左					

(有価証券関係)

第34期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び第35期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第34期(平成17年3月31日)	第35期(平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 52,619千円	賞与引当金 55,505千円
退職給付引当金 99,503	退職給付引当金 106,408
役員退職慰労引当金 64,442	役員退職慰労引当金 63,818
未払事業税否認 26,625	未払事業税否認 33,143
その他 13,120	その他 13,742
繰延税金資産計 256,311	繰延税金資産計 272,618
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 55,383	固定資産圧縮積立金 52,265
その他有価証券評価差額金 17,962	その他有価証券評価差額金 48,341
その他 1,502	その他 912
繰延税金負債計 74,848	繰延税金負債計 101,519
繰延税金資産の純額 181,463	繰延税金資産の純額 171,098
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1	
住民税均等割 3.3	
その他 0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9	

(1 株当たり情報)

第34期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		第35期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,362円78銭	1 株当たり純資産額	1,454円75銭
1 株当たり当期純利益	99円57銭	1 株当たり当期純利益	106円70銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	755,711	914,201
普通株主に帰属しない金額 (千円)	26,240	22,720
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	26,240	22,720
普通株式に係る当期純利益 (千円)	729,471	891,481
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,326,166	8,354,963

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
電気興業(株)	100,000	138,000
(株)平和堂	50,000	132,500
(株)静岡銀行	60,000	71,160
(株)アイ・ロジスティクス	122,000	57,950
伊藤忠商事(株)	50,000	50,250
ゴールドパック(株)	10,000	28,520
(株)りそなホールディングス	50	20,200
みずほ信託銀行(株)	32,000	12,192
全日本空輸(株)	20,000	8,680
日本梱包運輸倉庫(株)	3,572	5,943
その他（ 9 銘柄）	42,071	17,950
計	489,693	543,346

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,881,748	2,199,156	230	9,080,674	2,369,281	330,144	6,711,393
構築物	606,019	315,883		921,903	397,949	63,689	523,953
機械装置	195,933	23,926		219,859	147,775	13,168	72,083
車輛運搬具	929,797	52,105	141,156	840,746	720,599	56,270	120,146
工具・器具・備品	196,666	20,002	3,761	212,908	164,706	15,158	48,201
土地	3,917,807	706,026		4,623,833			4,623,833
建設仮勘定	10,000	3,287,811	3,297,811				
有形固定資産計	12,737,973	6,604,911	3,442,959	15,899,925	3,800,312	478,432	12,099,612
無形固定資産							
借地権	43,721			43,721			43,721
ソフトウェア	105,396	23,401		128,797	60,982	20,854	67,815
電話加入権	7,084	56	2	7,139			7,139
水道施設利用権	7,779	1,226		9,005	3,563	582	5,441
無形固定資産計	163,982	24,684	2	188,664	64,546	21,436	124,117
長期前払費用	38,828	6,620	18,857	26,591	13,401	9,232	13,190

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	増加額(千円)
建物	藤沢センター新設	885,057
	あずみ野センター新設	1,230,051
構築物	藤沢センター新設	102,520
	あずみ野センター新設	213,362
土地	藤沢センター新設	687,857

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		4,045,050			4,045,050
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(8,356,000)	()	()	(8,356,000)
	普通株式(注1) (千円)	4,045,050			4,045,050
	計 (株)	(8,356,000)	()	()	(8,356,000)
	計 (千円)	4,045,050			4,045,050
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	3,951,405			3,951,405
	計 (千円)	3,951,405			3,951,405
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	48,019			48,019
	(任意積立金)				
	特別償却 準備金 (注2) (千円)	3,206		928	2,277
	固定資産 圧縮積立金(注2) (千円)	89,006		5,025	83,981
	別途積立金(注2) (千円)	2,429,100	500,000		2,929,100
	計 (千円)	2,569,332	500,000	5,954	3,063,378

(注) 1 当期末における自己株式は、1,407株であります。

2 任意積立金の当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注1)	7,338	5,455	462	6,876	5,455
賞与引当金 (注2)	132,408	139,671	124,854	7,554	139,671
役員退職慰労引当金	162,160	16,280	17,850		160,590

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の6,876千円は、洗い替えによるものであります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」の7,554千円は、洗い替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,929
預金の種類	
当座預金	446,415
普通預金	12,116
定期預金	95,000
別段預金	1,944
小計	555,476
合計	561,405

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ディー・エヌ・ピー・ロジスティクス	56,487
金田冶金工業(株)	3,330
合計	59,817

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年 4 月満期	18,274
平成18年 5 月満期	16,751
平成18年 6 月満期	9,674
平成18年 7 月満期	15,117
合計	59,817

営業未収金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
プリマハム(株)	265,019
ゴールドバック(株)	263,014
ファミリーコーポレーション(株)	190,085
(株)スーパーレックス	178,731
(株)平和堂	147,984
その他	1,274,241
合計	2,319,077

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,201,821	21,633,864	21,516,608	2,319,077	90.3	38.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等を含めて計算しております。

商品

品名	金額(千円)
日用品等	2,789
合計	2,789

貯蔵品

品名	金額(千円)
軽油	5,100
梱包材料	2,989
その他	9,259
合計	17,348

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
近物レックス(株)	2,447,188
(株)スーパーレックス	312,000
その他	74,466
合計	2,833,654

支払手形

相手先別内訳

支払先	金額(千円)
(株)吉田石油店	34,543
(株)遠州日石	2,480
(株)マルナカ興産	1,241
合計	38,265

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	20,765
平成18年5月満期	17,500
合計	38,265

営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)新栄流通サービス	122,467
東洋運送(株)	104,154
名阪エクスプレス(株)	78,485
近物レックス(株)	40,926
竹丸産業(株)	36,027
その他	1,161,764
合計	1,543,825

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)静岡銀行	292,000
(株)りそな銀行	200,000
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	170,000
(株)みずほ銀行	146,000
とびあ浜松農業協同組合	140,000
浜松信用金庫	60,000
その他	90,000
合計	1,098,000

長期借入金

借入先	金額(千円) (うち１年以内返済予定額)
(株)静岡銀行	1,284,100 (409,300)
(株)りそな銀行	549,210 (158,032)
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	450,000 (130,000)
(株)みずほ銀行	286,462 (98,208)
日本生命保険相互会社	100,000 ()
静岡県信用農業協同組合連合会	88,331 (20,004)
合計	2,758,103 (815,544)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株 1,000株 10,000株
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目3番17号 日本証券代行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目3番17号 日本証券代行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告につきましては当社ホームページ（ http://www.hamakyorex.co.jp ）に掲載しております。
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第34期(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)平成17年 6 月16日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第35期中(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)平成17年12月20日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月16日

株式会社ハマキョウレックス
取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	向	眞	生
-------------------	-------	---	---	---

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	深	沢	烈	光
-------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月14日

株式会社ハマキョウレックス
取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	浅	野	裕	史
-------------------	-------	---	---	---	---

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	谷	津	良	明
-------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月16日

株式会社ハマキョウレックス
取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	向	眞	生
-------------------	-------	---	---	---

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	深	沢	烈	光
-------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月14日

株式会社ハマキョウレックス
取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	浅	野	裕	史
-------------------	-------	---	---	---	---

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	谷	津	良	明
-------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当期から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表等を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。